

私たち学研は
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を
提供します

学研

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 利益配当金 - 3月31日 中間配当金 - 9月30日
基 準 日 定時株主総会については3月31日。
そのほか必要があるときは、あらかじめ公
告して定めます。
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株
名 義 書 換 代 理 人 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
（連 絡 先） 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508)
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03) 5391-1900(代表)
同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な
各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人
のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご
利用ください。

57

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

第 期



株式会社 学習研究社

会社の概要

商 号 株式会社学習研究社(英文表示 GAKKEN CO, LTD.)
設 立 昭和22年3月31日
資 本 金 18,052,023,638円
発行済株式総数 100,958,085株
株 主 数 13,230名(平成14年9月30日現在)
従 業 員 数 1,213名
主な事業内容 雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、事務機器、学校用品の製作および販売、学習進学指導、受託業務その他
事 業 所 (本 社) 東京都大田区上池台四丁目40番5号
〒145-8502 (03)8726-8111
(第2ビル) 東京都大田区仲池上一丁目17番15号
〒146-8502 (03)8726-8111
(第3ビル) 東京都品川区西五反田四丁目28番5号
〒141-8502 (03)8493-3212
(その他) 5事業所

学研ホームページ・アドレス

<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真 / 「厳島神社」 広島県厳島を占める宮島町にある神社。海中の大鳥居で知られ、寝殿造の様式を取り入れた社殿を中心に、前面に広がる瀬戸の海と背後の弥山の原始林が一体となったダイナミックな景観をもつ。古くから海上交通の守護神として信仰され、平安末期に清盛はじめ平家一門の崇敬を集め、所蔵品の「平家納経」は国宝に指定されている。1996年に世界遺産リストに登録。

(当社刊「ニューウェイド学習百科事典」「新世紀ビジュアル大辞典」より)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

ここに、当社第57期上半期の営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、株安や国際経済の先行き懸念を背景に、個人消費や設備投資が低迷し、景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの足踏み感が鮮明になってまいりました。また、出版業界におきましては、消費の低迷や市場規模の縮小による競争の激化など、雑誌・書籍とともに引き続き売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、全社コストの削減など経営構造改革に取り組み、とりわけ家庭直販部門の損益につきましては改善いたしました。しかしながら、売上面では引き続き低迷し、係争中でありました山一證券株式会社に対して損害賠償を求めた訴訟に関する和解金等の特別利益がありましたものの、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は353億7千8百万円、経常損失は13億4百万円、中間損失は4億3千3百万円となりました。

このため、当期の中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、前期に引き続き見送らせていただくことにいたしました。何卒事情ご覧察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

今後、当社といたしましては、恒常的な利益体質の確立を念頭に、全社コストの削減を徹底し、不採算事業の建て直しを進めてまいりますとともに、新規事業におきましては、各種新商品の発刊、当社顧客の入口である乳幼児・育児サポート事業、豊富な教育コンテンツ資産を活用した事業、科学ブランドを活かした科学エンターテインメント事業などを投入し、全社一丸となって黒字化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年12月

取締役社長 遠藤洋一郎

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	40,777	50,678
現金・預金	8,722	14,629
受取手形	1,538	1,746
売掛金	14,594	15,995
有価証券	500	1,000
製品・商品	10,565	9,534
仕掛け品	4,018	3,637
原材料・貯蔵品	194	211
短期貸付金	54	156
未収入金	522	8,895
その他流動資産	131	145
貸倒引当金	65	5,274
固定資産	22,535	26,397
有形固定資産	11,035	11,934
建物	1,515	2,237
構築物	15	22
機械装置	0	15
車両運搬具	0	0
工具器具備品	417	349
土地	9,085	9,309
無形固定資産	317	311
電話加入権	157	157
その他の無形固定資産	160	154
投資等	11,182	14,150
投資有価証券	5,615	8,355
子会社株式	1,877	1,877
長期貸付金	11,173	9,117
長期前払費用	51	62
差入保証金	1,547	1,603
その他の投資等	1,720	1,548
貸倒引当金	10,802	8,413
資産合計	63,312	77,075

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,892百万円
 2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,458百万円
 有価証券 500百万円
 定期預金 445百万円
 3. 保証債務残高 2,531百万円
 4. 1株当たり中間損失 4円29銭

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
(負債の部)		
流动負債	16,046	21,159
支払手形	6,664	7,634
買掛金	3,391	3,805
短期借入金	620	1,700
未払法人税等	167	26
未払消費税等	36	36
未払費用	101	6
前受金	1,443	1,913
預り金	1,211	1,375
賞与引当金	300	944
返品調整引当金	730	925
子会社事業整理引当金	866	968
子会社支援損引当金	511	-
構造改善費用引当金	-	1,356
固定負債	12,111	12,329
預り保証金	5,462	6,105
退職給付引当金	6,214	5,801
役員退職慰労引当金	159	126
子会社支援損引当金	-	254
その他の固定負債	274	41
負債合計	28,157	33,489
(資本の部)		
資本金	18,052	18,052
資本余金	17,194	32,248
資本準備金	17,194	32,248
利益剰余金	433	3,816
利益準備金	-	1,301
買換資産圧縮積立金	-	243
別途積立金	-	5,900
中間未処理損失	433	11,262
(中間損失)	(433)	(2,748)
評価差額金	343	2,897
その他有価証券評価差額金	343	2,897
自己株式	2	0
資本合計	35,155	43,585
負債・資本合計	63,312	77,075

5. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 343百万円
 6. 商法施行規則第72条に基づく差額 433百万円
 7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 8. 商法施行規則の施行により、当中間期より資本の部の表示方法を変更しております。なお、前中間期につきましても同施行規則に基づいて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	35,378	36,925
売上原価	23,845	25,008
売上総利益	11,532	11,916
返品調整引当金戻入差額	576	717
差引売上総利益	12,109	12,634
販売費及び一般管理費	13,212	14,777
営業損失	1,103	2,143
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	249	241
雑収入	89	83
営業外費用		
支払利息	120	105
売上割引	279	310
雑支出	141	70
経常損失	1,304	2,304
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	125	-
投資有価証券売却益	30	68
和解金	1,035	-
その他特別利益	34	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	178
貸倒引当金特別繰入損	75	287
著作権使用料解決金	222	-
その他特別損失	18	8
税引前中間損失	396	2,711
法人税、住民税及び事業税	36	36
中間損失	433	2,748
前期繰越損失	-	8,513
中間未処理損失	433	11,262

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成14年10月31日現在)

代表取締役社長	遠藤洋一郎	生産管理部、製作部、資材部、安全審査室担当
常務取締役	古岡 孝	出版営業部、IR業務、出版事業マーケティング業務担当
常務取締役	古岡 秀樹	総務人事部、経営企画室、秘書室、法務室、業務監査室、広報室、関係会社管理室担当
常務取締役	高橋孝太郎	幼児教育事業グループ、営業業務室、新販売事業部、CS推進部担当
常務取締役	加藤建二	経理部、資金部、財務管理室担当
取締役	北野行二	家庭教育事業グループ、家庭学習事業部、イマジンサポートシステム室担当
取締役	秋山 曜	総合企画室、デジタルコンテンツ事業部、マルチメディア事業部、情報システム部、国際事業部担当
取締役	小林宏夫	第三出版事業グループ担当
取締役	太田雅男	教室事業グループ、能力開発事業グループ担当
取締役	安田健甫	第一出版事業グループ、雑誌販売部、広告部、宣伝部担当
取締役	中山俊夫	文教事業グループ担当
取締役	井上義弘	第二出版事業グループ、編集総務部、写真部担当
取締役	富樫文夫	
常勤監査役	丸山尊義	
常勤監査役	皆川昌勝	
監査役	関根栄郷	弁護士
監査役	今泉正隆	